

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 18日

上場会社名 ツインバード工業(株)

上場取引所 東

コード番号 6897

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

新潟県

氏名 新嶋昌泰

TEL (0256) 92 - 6111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 21日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 3月 26日 ~ 平成 13年 3月 25日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	12,689	2.9	326	△ 5.3	337	-
12年 3月期	12,335	△ 0.3	344	-	△ 86	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	55	-	6.12	-	-	1.1	2.7	2.7
12年 3月期	△ 93	-	△ 10.32	-	-	-	-	-

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 9,030,000 株 12年 3月期 9,030,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	5.00	0.00	5.00	45	81.8	0.8
12年 3月期	2.50	0.00	2.50	22	-	0.4

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円 50銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	12,153		5,419		44.6	600.16
12年 3月期	12,438		5,072		40.8	561.76

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 9,030,000 株 12年 3月期 9,030,000株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 3月 26日 ~ 平成 14年 3月 25日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	6,000	30	10	-	-	-
通期	13,000	130	40	-	2.50	2.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 54銭

(1) 当期及び次期の業績の概況

1 . 経営方針と経営課題

(1) 開発型企業の使命

開発型企业と称される当社は、「感動と快適さを提供する商品の開発」を経営理念に掲げ、「CS（顧客満足）の徹底追及」「開発スピードへの挑戦」「ネットワークによる技術力の向上」を商品開発の基本姿勢にしています。

環境・市場の変化と多様化するお客様のニーズに、的確、かつタイムリに対応できるよう開発体制を整え、常に技術力の向上に努め、高品質の商品を提供することが当社の使命であると考えます。

(2) 商品・市場戦略

「こだわり」「こまわり」「こまやか」をキーワードに、「ニッチから参入して市場にニューカテゴリーを創造する」ことを目標に、商品の機能性・デザイン・新しい使い方など、当社の独自性を強調した商品開発に努めてまいりました。

『New ツインバード —— 個性派宣言』

2001年、創業50周年を迎えて、これまでの商品・市場戦略を「個性派宣言」という言葉に凝縮・発展させ、「個性的な商品を」「個性的なサービスで提供する」「個性的な集団」を目指して自らを変革し、個性的な商品づくりを進めてまいります。

その為に、新商品開発の1年先行体制をより充実させ、市場ニーズに即応した戦略展開に努めてまいります。

(3) グローバル商品と新技術開発

数多い商品群の中から当社が得意とする商品を、海外市場向けグローバル商品として創り出すことを目標に、海外企業との開発・生産技術の連携を強めてまいりました。

今後さらに価格競争力の強化と海外主要地域の市場把握に注力し、O U T - O U T 販売を含めて輸出の拡大を目指します。

一方で、一昨年から長期的展望に立った独自の新技術開発に取り組んでおりますが、基礎的技術開発の段階から試作試験段階へと進み、試作工場設備導入を始めるなど、近い将来に事業化・商品化を実現させる計画を進めております。

(4) 企業体質・風土改善

今年度は、年初に「ニュー・ツインバード委員会」を発足させ、「収益体質改善」と「風土改善」に取り組み、一応の成果を上げることが出来ましたが、新年度においても新生ツインバードの構築を目指して、一層の体質改善に努めてまいります。

2. 営業の経過及び成果

当社が属する家電業界にあっては、パソコンや携帯電話など情報通信関連商品、エアコン、冷蔵庫等の売上げが好調に推移しましたが、個人消費の低迷が続く中で、業界全体では引き続き厳しい状況にあります。ギフト市場にあっても法人需要の停滞から売上の本格回復には至っておりません。

こうした状況の下、当社では新商品開発の一年先行体制の確立によって市場ニーズに適合したタイムリーな商品戦略を展開し、一方で販売チャネルの選択、ルートの見直し等販売力の強化を図ってまいりました。

その結果、当期の売上高は12,689百万円(前期比102.9%)と僅かながら前年実績を上回り、このうち国内売上高12,422百万円(同103.0%)、輸出売上高267百万円(同94.0%)となりました。

製品部門別売上状況は、家電製品部門では8,507百万円(前期比111.8%)と前年実績を大きく上回ることが出来ましたが、アウトドア用品部門では1,519百万円(同88.9%)、健康機器部門では1,044百万円(同88.4%)に止まりました。主力の家電製品の伸びに比べ、アウトドア用品・健康機器の両部門は、いずれも市場が低迷したことに加えて、開発新商品の市場投入が遅れたことによるものです。

収益面では、価格競争が一段と進む中で、開発新商品の利益率改善、海外生産の積極推進によるコストダウン、さらに社内生産ラインの稼働率向上、社内加工費の削減を図った上に円高による為替差益の貢献も加わり、その結果、営業利益326百万円、経常利益337百万円を計上することが出来ました。

一方で当期においては、財務体質の一層の健全化に向けて、有価証券の評価替等を実施し、また海外関連会社の整理に伴う貸倒引当金を積増すこととし、その結果、当期純利益は55百万円となりました。

3. 次年度の業績見通しについて

新年度については、引き続き個人消費の回復は期待できず、加えて米国経済、為替動向についても不透明な状況にあることから経営環境は一層厳しさを増すものと予測されますが、当社では安定した業績、収益の確保を目指し、次の年度目標を設定いたしました。

売上高	13,000	百万円
経常利益	130	
当期純利益	40	

なお、年度計画にあたって社内レ-トは、1US\$：113円に設定しており、今後の為替動向が懸念されますが、為替予約及び海外調達コントロールによって変動リスクを極力回避するよう努めます。

この目標に向けて、次の重点課題に取り組み、業績の伸長を図ってまいります。

個性派宣言の旗印の下、1年先行体制による開発新商品の強化。

商品開発力を重視したOEM販売の強化、チャンネル戦略による売上確保。

海外生産拡充によるコストダウンの推進、社内生産体制の効率化。

新技術開発、事業化の促進。

物流関連業務をはじめ社内業務のIT化、効率化。

新会計基準導入への適切対応。

なお、退職給付会計導入による平成13年3月期の積立不足額は、割引率3.5%を前提として123百万円であり、平成13年度～17年度の5年間で償却を行う予定です。

(2) 配 当 政 策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しております。安定した収益確保を前提として株主資本利益率の向上に努めると共に、配当につきましても安定的な配当を行うことを基本としております。

当期におきましては、海外生産の積極推進とコストダウン、社内生産ラインの稼働率向上等生産性の向上を図り、お陰様で黒字転換を達成できました。

また、当社は平成13年3月に創業50周年を迎えましたので、これを記念し、株主の皆様のご支援にお応えすべく、1株につき普通配当2円50銭に加え記念配当2円50銭、計5円の期末配当を行う予定であります。

(3) - 貸借対照表

(平成13年3月25日現在)

(単位：千円)

科 目	平成12年3月期		平成13年3月期		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1. 現金預金	948,216		974,108		25,892
2. 受取手形	1,055,241		1,425,494		370,252
3. 売掛金	2,423,578		2,167,240		256,338
4. 有価証券	31,772		10,952		20,819
5. 製品	2,330,807		2,105,500		225,306
6. 原材料	229,474		177,569		51,904
7. 仕掛品	266,374		196,942		69,432
8. 貯蔵品	48,292		52,130		3,838
9. 前渡金	7,329		-		7,329
10. 前払費用	9,678		8,793		885
11. 繰延税金資産	-		27,236		27,236
12. 未収入金	91,516		81,826		9,690
13. その他	15,768		15,281		486
14. 貸倒引当金	28,594		20,177		8,417
流動資産合計	7,429,456	59.7	7,222,899	59.4	206,557
・固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1,355,538		1,270,488		85,050
2. 構築物	37,776		43,501		5,724
3. 機械装置	260,675		218,752		41,922
4. 車輜運搬具	1,897		1,376		521
5. 金型	585,953		536,138		49,815
6. 工具器具備品	111,718		81,665		30,052
7. 土地	1,500,552		1,500,552		-
8. 建設仮勘定	10,053		28,749		18,696
有形固定資産合計	3,864,165	31.1	3,681,224	30.3	182,940
(2)無形固定資産					
1. 借地権	4,650		4,650		-
2. ソフトウェア	-		17,483		17,483
3. 電話加入権	8,101		8,101		-
4. その他	2,515		2,003		511
無形固定資産合計	15,266	0.1	32,237	0.3	16,971
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	623,113		628,084		4,971
2. 関係会社株式	71,240		71,240		0
3. 出資金	7,801		7,801		-
4. 関係会社出資金	1,480		1,480		-
5. 関係会社長期貸付金	33,120		-		33,120
6. 更生債権等	18,990		94,908		75,917
7. 長期前払費用	82,955		100,333		17,378
8. 繰延税金資産	-		236,788		236,788
9. その他	294,678		163,870		130,808
10. 貸倒引当金	4,116		87,164		83,048
投資その他の資産合計	1,129,262	9.1	1,217,340	10.0	88,078
固定資産合計	5,008,694	40.3	4,930,803	40.6	77,891
資産合計	12,438,151	100.0	12,153,703	100.0	284,448

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	平成12年3月期		平成13年3月期		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
・流動負債					
1. 支払手形	1,522,070		1,424,675		97,395
2. 買掛金	504,271		484,905		19,366
3. 短期借入金	1,378,750		1,027,000		351,750
4. 1年以内返済予定長期借入金	693,980		1,070,760		376,780
5. 未払金	131,548		166,997		35,449
6. 未払費用	136,323		138,759		2,435
7. 未払法人税等	7,712		8,162		450
8. 未払消費税等	38,988		38,955		32
9. 前受金	3,378		19,700		16,322
10. 預り金	14,073		20,217		6,144
11. 賞与引当金	103,000		99,000		4,000
12. 設備支払手形	22,009		17,109		4,900
13. その他	3,057		3,115		58
流動負債合計	4,559,162	36.6	4,519,358	37.2	39,804
・固定負債					
1. 長期借入金	2,338,346		1,801,456		536,890
2. 役員退職慰労引当金	461,722		406,809		54,913
3. その他	6,267		6,625		357
固定負債合計	2,806,335	22.6	2,214,890	18.2	591,445
負債合計	7,365,497	59.2	6,734,248	55.4	631,249

科 目	平成12年3月期		平成13年3月期		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資本の部)		%		%	
・資本金	1,742,400	14.0	1,742,400	14.3	-
・資本準備金	1,748,600	14.1	1,748,600	14.4	-
・利益準備金	129,350	1.0	132,350	1.1	3,000
・その他の剰余金					
(1)任意積立金	1,484,554		1,342,360		142,194
1. 特別償却準備金	14,554		4,812		9,741
2. 固定資産圧縮積立金	49,000		28,547		20,452
3. 別途積立金	1,421,000		1,309,000		112,000
(2)当期末処分利益又は 当期末処理損失()	32,250		453,744		485,995
その他の剰余金合計	1,452,303	11.7	1,796,104	14.8	343,800
資本合計	5,072,653	40.8	5,419,454	44.6	346,800
負債・資本合計	12,438,151	100.0	12,153,703	100.0	284,448

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) - 損益計算書

[自 平成12年3月26日]
[至 平成13年3月25日]

(単位：千円)

科 目	平成12年3月期		平成13年3月期		増減金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
・ 売上高	12,335,938	100.0	12,689,396	100.0	353,458
1. 製品売上高	12,322,561		12,679,101		356,539
2. 商品売上高	13,376		10,295		3,080
・ 売上原価	9,659,702	78.3	9,892,078	78.0	232,375
売上総利益	2,676,235	21.7	2,797,318	22.0	121,083
・ 販売費及び一般管理費	2,331,293	18.9	2,470,788	19.4	139,494
1. 荷造運搬費	299,459		320,429		20,970
2. 広告宣伝費	223,467		259,059		35,592
3. 貸倒引当金繰入額	4,630		17,293		12,662
4. 役員報酬	93,878		80,657		13,221
5. 給料手当	563,676		599,080		35,403
6. 賞与	72,028		92,569		20,541
7. 賞与引当金繰入額	49,464		48,700		763
8. 福利厚生費	117,406		121,955		4,549
9. 旅費交通費	76,430		79,330		2,899
10. 減価償却費	84,226		77,462		6,763
11. 賃借料	101,498		110,511		9,012
12. 試験研究費	286,854		288,438		1,583
13. その他	358,272		375,299		17,027
営業利益	344,941	2.8	326,530	2.6	18,411
・ 営業外収益	75,100	0.6	275,246	2.2	200,146
1. 受取利息	2,177		1,807		370
2. 有価証券利息	610		50		559
3. 受取配当金	8,556		9,093		536
4. 有価証券売却益	8,894		533		8,360
5. 為替差益	-		231,699		231,699
6. 固定資産賃貸料	8,049		7,442		607
7. 経営指導料収入	7,200		7,800		600
8. その他	39,611		16,819		22,792
・ 営業外費用	506,931	4.1	264,560	2.1	242,371
1. 支払利息及び割引料	101,265		99,310		1,954
2. 売上割引	93,611		95,728		2,116
3. 有価証券評価損	86,012		26,120		59,891
4. 為替差損	178,175		-		178,175
5. 棚卸評価損	-		31,202		31,202
6. その他	47,867		12,197		35,670
経常利益又は経常損失()	86,889	0.7	337,217	2.7	424,106

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	平成12年3月期		平成13年3月期		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
・ 特 別 利 益	32,996	0.3	-	-	32,996
1. 固定資産売却益	2,555		-		2,555
2. 投資有価証券売却益	30,440		-		30,440
・ 特 別 損 失	31,284	0.3	223,865	1.8	192,580
1. 固定資産処分損	257		39,679		39,421
2. 関係会社株式評価損	31,027		-		31,027
3. 有価証券評価損	-		42,324		42,324
4. 貸倒引当金繰入額	-		59,307		59,307
5. ゴルフ会員権評価損	-		77,487		77,487
6. そ の 他	-		5,065		5,065
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	85,178	0.7	113,351	0.9	198,529
法人税、住民税及び事業税	8,000	0.1	8,000	0.1	-
法人税等調整額	-	-	50,133	0.4	50,133
当期純利益又は 当期純損失()	93,178	0.8	55,218	0.4	148,396
前期繰越利益	60,927		60,467		459
過年度税効果調整額	-		314,157		314,157
税効果会計適用に伴う固定資産 圧縮積立金等取崩額	-		23,900		23,900
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	32,250		453,744		485,995

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) - 利 益 処 分 案

(単位 : 千円)

科 目	平成 1 2 年 3 月 期		平成 1 3 年 3 月 期		増減金額
	金 額		金 額		
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()		32,250		453,744	485,995
任 意 積 立 金 取 崩 額					
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	6,293		2,904		
別 途 積 立 金 取 崩 額	112,000	118,293	-	2,904	115,388
合 計		86,042		456,649	370,606
これを次のとおり処分致します。					
利 益 準 備 金	3,000		5,000		2,000
配 当 金	22,575		45,150		22,575
別 途 積 立 金	-	25,575	340,000	390,150	364,575
次 期 繰 越 利 益		60,467		66,499	6,031

	前 期	当 期
重要な会計方針	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法(洗替え方式) なお、低価法の適用に当たっては従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しております。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>その他の有価証券 ……移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品 ……総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法 (ただし、劣化資産については減耗度控除法による原価法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法 (耐用年数の変更) 建物(附属設備を除く)については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ……法人税法の規定による定額法</p> <p>長期前払費用 ……法人税法の規定による定額法</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額(法定繰入率)のほか、債権の個別の回収可能性を勘案して計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券 同 左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア ……社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 ……法人税法の規定による定額法</p> <p>長期前払費用 ……法人税法の規定による定額法</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

	<p>賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額に基づき計上する方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、現在内規により積増しが停止されているため当期の繰入額はありません。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>7. 適格退職年金制度 当社は、昭和49年3月1日より退職金の100%相当分について適格退職年金制度を採用しております。 平成12年3月25日現在の過去勤務費用の現在額は、81,179千円であります。 過去勤務費用の掛金の期間は14年4ヶ月であります。</p>	<p>賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支払にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>7. 適格退職年金制度 同 左</p> <p>平成13年3月25日現在の過去勤務費用の現在額は、115,353千円であります。 同 左</p>
--	---	---

	前 期	当 期
表示方法の変更	<p>1. 前期まで独立科目で掲記することとしておりました未払事業税(当期-千円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては「未払法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 棚卸評価損(当期31,202千円)は従来、「営業外費用その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の10/100を超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前期における棚卸評価損は、35,193千円であります。</p>

	前 期	当 期
追加情報		<p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、繰延税金資産 264,024千円(流動資産 27,236千円、投資その他の資産 236,788千円)が計上され、当期純利益は 50,133千円少なく、当期末処分利益は 287,925千円多く計上されております。</p>

貸借対照表関係注記

	前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,156,427 千円	10,945,558 千円
2.担保提供資産及びこれに対応する債務		
(1)担保提供資産		
預 金	- 千円	65,100 千円
建 物	1,314,854	1,232,497
土 地	1,458,572	1,472,672
投資有価証券	469,020	440,566
計	3,242,446	3,210,835
(2)上記に対応する債務		
短期借入金	1,378,750 千円	1,027,000 千円
1年以内返済予定 長期借入金	693,980	1,070,760
長期借入金	2,338,346	1,801,456
計	4,411,076	3,899,216
3.関係会社との取引に基づく債権・債務		
受 取 手 形	363,092 千円	292,998 千円
売 掛 金	136,205	79,579
未 収 入 金	1,959	1,380
買 掛 金	478	452
4.授権株式数及び発行済株式総数		
授 権 株 式 数	34,000,000 株	34,000,000 株
発 行 済 株 式 総 数	9,030,000	9,030,000
	ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減することができる旨を定款で定めております。	同 左
5.受取手形割引高	912,355 千円	432,709 千円
6.保証債務	250,620 千円	336,340 千円
7.期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。	同 左
受 取 手 形	31,053 千円	35,010 千円

損益計算書関係注記

前 期	当 期														
<p>1. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">257 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257</td> </tr> </table>	工具器具備品	257 千円	計	257	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている試験研究費の総額</p> <p style="text-align: right;">294,970 千円</p> <p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">33 千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">6,086</td> </tr> <tr> <td>金 型</td> <td style="text-align: right;">26,462</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,095</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,679</td> </tr> </table>	建 物	33 千円	機 械 装 置	6,086	金 型	26,462	工具器具備品	7,095	計	39,679
工具器具備品	257 千円														
計	257														
建 物	33 千円														
機 械 装 置	6,086														
金 型	26,462														
工具器具備品	7,095														
計	39,679														
<p>(追加情報)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費に含めることとしておりました「事業税」(当期 - 千円)及び「法人税及び住民税」(当期8,000千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>															

(リース取引関係)

前 期				当 期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車輜運搬具	16,956	7,578	9,377	機械及び装置	84,259	10,198	74,060
金 型	53,208	37,828	15,380	車輜運搬具	13,356	6,804	6,551
工具器具備品	198,019	116,733	81,286	工具器具備品	167,217	79,649	87,568
合 計	268,183	162,139	106,044	ソフトウェア	3,720	3,534	186
				合 計	268,552	100,186	168,366
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	52,888 千円			1 年 内	44,231 千円	
	1 年 超	53,156			1 年 超	124,134	
		106,044				168,366	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
(3)支払リース料、減価償却費相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額			
	支払リース料	94,933 千円			支払リース料	64,368 千円	
	減価償却費相当額	94,933 千円			減価償却費相当額	64,368 千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

(4) 部門別売上高明細表

(単位：千円)

品目		期別	第38期(当期)		第39期(当期)		前期比	
			売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	増減率
製	家電製品	照明器具	2,043,192	16.6	2,098,425	16.5	55,232	2.7
		調理家電	2,443,466	19.8	3,078,820	24.3	635,353	26.0
		電気音響機器	386,569	3.1	349,270	2.7	37,299	9.6
		快適家電	2,733,534	22.2	2,980,912	23.5	247,378	9.0
		計	7,606,763	61.7	8,507,428	67.0	900,665	11.8
品		アウトドア用品	1,708,723	13.8	1,519,370	12.0	189,352	11.1
		健康機器	1,181,193	9.6	1,044,205	8.2	136,988	11.6
		時計・インテリア	444,227	3.6	322,451	2.5	121,776	27.4
		ハウスウェア	332,404	2.7	345,392	2.8	12,987	3.9
		その他	1,049,249	8.5	940,253	7.4	108,996	10.4
		小計	12,322,561	99.9	12,679,101	99.9	356,539	2.9
		商品	13,376	0.1	10,295	0.1	3,080	23.0
		合計	12,335,938	100.0	12,689,396	100.0	353,458	2.9

(5) 有価証券の時価等

有価証券の時価等

(単位：千円)

	第 3 8 期 (平成12年3月25日現在)			第 3 9 期 (平成13年3月25日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	31,772	19,832	11,940	10,952	10,952	-
小 計	31,772	19,832	11,940	10,952	10,952	-
(2)固定資産に属するもの						
株 式	576,792	555,085	21,706	579,763	578,598	1,165
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	576,792	555,085	21,706	579,763	578,598	1,165
合 計	608,564	574,917	33,646	590,716	589,550	1,165

第 3 8 期	第 3 9 期
<p>1 . 時価の算定方法</p> <p>(1)上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。</p> <p>(2)店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。</p> <p>(3)非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。</p> <p>2 . 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額</p> <p>(1)固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 117,561 千円 (うち関係会社株式) (71,240 千円)</p>	<p>1 . 時価の算定方法</p> <p>(1)上場有価証券 同 左</p> <p>(2)店頭売買有価証券 同 左</p> <p>(3)非上場の証券投資信託の受益証券 同 左</p> <p>2 . 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額</p> <p>(1)固定資産に属するもの 非上場株式(店頭売買株式を除く) 119,561 千円 (うち関係会社株式) (71,240 千円)</p>

(6) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	第38期(平成12年3月25日現在)				第39期(平成13年3月25日現在)			
		契約額		時価	評価損益	契約額		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 米国ドル	1,671,920	-	1,750,241	78,321	1,701,465	-	1,820,161	118,696
	合計	1,671,920	-	1,750,241	78,321	1,701,465	-	1,820,161	118,696

第38期	第39期
<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 為替予約取引 先物相場によっております。</p> <p>2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 時価の算定方法</p> <p>(1) 為替予約取引 先物相場によっております。</p> <p>2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>

(7) 税効果会計関係

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第39期(平成13年3月25日現在)

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	169,802 千円
ゴルフ会員権評価損否認	32,343
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,061
有価証券評価損否認	17,666
賞与引当金損金算入限度超過額	14,434
その他	25,536
繰延税金資産合計	285,844
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	20,452
その他	1,367
繰延税金負債合計	21,819
繰延税金資産の純額	264,024

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第39期(平成13年3月25日現在)

法定実効税率	41.7 %
(調整)	
住民税均等割	7.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1
その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3

(8) 役員 の 異 動

(平成13年6月21日予定)

(1) 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

(2) そ の 他 の 役 員 の 異 動

該当事項はありません。

以 上